

## 報告 Report

## 初年次教育の動向

原稿受付 2010年5月17日  
ものづくり大学紀要 第1号 (2010) 54~57

土居 浩

ものづくり大学 技能工学学部 建設技能工学学科

## 1. はじめに：急増する「初年次教育」

2008年に設立された初年次教育学会の第1回大会基調講演で、会長の山田礼子（同志社大学）は、日本で初年次教育が浸透してきたのはわずかここ10年のことであり、しかも急速に拡大化していると総括した<sup>1)</sup>。山田が依拠した初年次教育に関する調査結果のみならず、近年ではより身近に「初年次教育」の急増が確認できる。手始めにCiNii（国立情報学研究所論文情報ナビゲータ）で「初年次教育」を検索してみよう。本稿執筆時点でヒットする270件の論考を、単純に年次別での数値変化を眺める掲げるだけでも、近年の急増が了解できるだろう。

表1 CiNii「初年次教育」論考年次別件数

2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
4件	11件	35件	23件	49件	66件	66件

用語「初年次教育」の激増をより体感できるのは、インターネット上の検索件数だ。たとえば、日本における初年次教育を先導する人物の一人である濱名篤（関西国際大学学長・初年次教育学会常任理事）は、学会設立と同年の講演<sup>2)</sup>で「初年次教育」の検索件数がYahoo!で65万8千件、Googleで93万件あったことに言及し「今から5年前は10万もいかなかった」として驚いている。それからわずか2年しか経過していない本稿執筆時点では、Yahoo!JAPANで約250万件、Googleで約1450万件と、桁違いになっている。

ところでCiNiiで検出される「初年次教育」関連論考の初出時期となる2003年は、科学研究費補助金基盤研究(B)(1)「ユニバーサル高等教育における導入教育と学習支援に関する研究」（平成13-15年度：研究代表者・濱名篤）の最終年度であった。興味深いことに2001・2002年度の研究実績報告書でキーワードに掲げられた「導入教育」「1年次教育」が、2003年度の研究実績報告書で「初年次教育」に置き換えられている<sup>3)</sup>ことには、注目しておきたい。この2003年は、先の講演で「今から5年前」として濱名が回顧する時期と重なる。つまり当初「導入教育」「1年次教育」等々と併存していた用語が、2003年頃から「初年次教育」として徐々に統一され、現在では一般用語としても学術用語としても「初年次教育」が流通するようになった経緯がうかがえるだろう。

きわめて大づかみで表現するならば「初年次教育」とは、本稿執筆時点から10年前はほとんど知られておらず、それが5年前ほどから急激に注目されるようになった概念である、とまとめることができる。本稿では、この時代のキーワードともいえるべき「初年次教育」を概観し、その上で本学における初年次教育へ向けて提言したい。

## 2. 初年次教育の成立背景

濱名と川嶋太津夫（神戸大学・初年次教育学会会長代行）の編著『初年次教育』は、副題である「歴史・理論・実践と世界の動向」が示すように、初年次教育を概観するに至便である。この節では『初年次教育』を紹介しつつ、初年次教育の成立背景を概観する。まずは『初年次教育』の章構成を確認しておきたい。

第1部「初年次教育の歴史と現状」は全6章で構成され、世界での展開と、日本での取り組みの概要がまとめられている。手際よく整理された概論（第1章）を冒頭に、まずは初年次教育発祥の地である合衆国での歴史（第2章）、そして世界各地へと初年次教育が展開している動向（第3章）、転じて日本における初年次教育につき、学生アンケートからみたそのニーズと評価および早期に活動を開始した初年次教育支援部署の事例（第4章）、学部長調査からみた初年次教育の動向（第5章）、学力の階層差問題の大学版である第一世代問題（第6章）が取り上げられている。

第2部「日本における初年次教育の実践事例」では、国際基督教大学（第7章）、関西国際大学（第8章）、京都文教大学（第9章）、金沢工業大学（第10章）、大阪女学院大学（第11章）の計5大学における取り組みが紹介されている。ここで、いわゆる理工系が金沢工大のみであることは、注意しておきたい（後述）。

第3部「海外における初年次教育の実践事例」では、合衆国のアパラチアン州立大学（第12章）、オーストラリアのモナッシュ大学（第13章）、イギリス・スコットランドの高等教育セクター（第14章）での取り組みが紹介されている。

第4部「初年次教育の評価と可能性」では、初年次教育の評価に着手するための具体的手順（第15章）、および初年次教育の可能性と課題（第16章）が整理されている。

さて本稿で注目する初年次教育は、そもそもが **First-Year Experience** の訳語であり、そのルーツは合衆国にある。合衆国は、大学のマス化さらにはユニバーサル化を、世界で最初期に経験した国であった。正確にはこの経験こそが、合衆国を初年次教育発祥の地にしたのである。すなわち、大学のマス化・ユニバーサル化による「不本意就学者」の増加、加えて親や家族に高等教育進学経験者のいない学生（いわゆる「第一世代 **First-Generation**」問題）等々、学生が大学から「疎外」され、学生たちには不安が広がっていた。さらに追い打ちとして、キャンパスが暴動に巻き込まれる学生運動の波が押し寄せたのが、1960年代とくに後半のことである。

この問題に対処すべく、サウスカロライナ大学が1972年に、**University 101**なるコースを開設した。いわゆるフレッシュマン・セミナー **Freshman Seminar** と呼ばれるもので、新入生に対して学習面のみならず生活面についても支援するコースである。ノートの取り方や図書館での資料の探し方など学習スキルの習得はもちろんのこと、履修届の提出先や心配事悩み事の相談先を情報提供するなど、学生生活全般のオリエンテーションも含まれる。これは中退率の低下にも繋がり、1981年にはサウスカロライナ大学コロンビア校で、**University 101** に類するコースについての全国集会が開催された。その後これを **Freshman Year Experience** と名付け、1998年には **First-Year Experience** と改称され、現在に至る。なお「**First-Year Experience**」は、サウスカロライナ大学に附置されている **The National Resource Center for the First-Year Experience and Students in Transition** の登録商標である。

ここであらためて初年次教育の定義を確認するならば、以下のとおりである。

高校（と他大学）からの円滑な移行を図り、学習および人格的な成長に向けて大学での学問的・社会的な諸経験を“成功”させるべく、主に大学新入生を対象に総合的につくられた教育プログラム<sup>4)</sup>

見落としてならないことは、「学問的」のみならず「社会的」な「諸経験」であることだろう。略してFYEとも表記される初年次教育のEは、EducationではなくExperienceなのである。つまり初年次教育とは、決して授業（講義・演習・実習）時間内に教室（講義室はもちろん屋外実習場を含む）内で行われる学士課程教育プログラムに限定されるEducationではなく、入学式やガイダンスといった正課教育外の諸活動も包摂するExperienceなのである。

以上、『初年次教育』に基づき、初年次教育の成立背景を概観した。続いて、冒頭で言及した初年次教育学会を紹介し、日本における初年次教育をめぐる現状を瞥見したい。

### 3. 初年次教育学会の設立

日本における初年次教育をめぐる現状は、初年次教育学会の設立趣意書<sup>5)</sup>が端的に示している。まずはアメリカ発の初年次教育が、その後日本はもちろん世界20カ国以上で広がりを見せるほどに、国際的にも初年次教育の評価と期待が高まっている現状にあること。そして日本においては『学士課程教育の再構築に向けて』（中教審大学分科会制度・教育部会審議経過報告、2007年9月）など、公的にも初年次教育の重要性が指摘されている現状にあること。その上で、国際的にも国内的にも初年次教育が急速な広がりを見せつつも、教育実践や研究実績の蓄積およびそれらの共有が、残念ながら十分とはいえない現状にあること。以上の現状認識を背景として「初年次教育に関する研究と実践の有機的発展とその成果の普及による大学教育改善への貢献及び会員相互の研究交流の促進」を目的とした初年次教育学会が設立された。

初年次教育学会の目的のうち「会員相互の研究交流の促進」を目指す具体的場のひとつである年次大会に、自由研究発表とは別枠で「ワークショップ」が設けられている点は独特であろう。第1回大会の基調講演でも会長自ら「本日も出席の皆様がワークショップに出席されて、大学に戻られて、ある意味でリーダーシップを発揮されてそれぞれの学内でそれを使っていたら方法や実践の共有をすることで、ノウハウの浸透、教員の意識の変化、啓蒙ということにつながり、伝承されていくのではないでしょうか」<sup>6)</sup>と会員へ呼びかけていることから、学会としても重視していることが分かる。以下、第1回年次大会での「ワークショップ」のタイトルを列挙しておこう。

初年次教育の評価の方法を考える／初年次教育で班活動を通じてゼミ発表スキルを獲得させる方法／どのように初年次教育の組織的導入をはかるか／実行性・実効性のある初年次教育を実現する／初年次教育における教職協働のあり方を探る／総合的な初年次教育プログラムを開発する／大規模・研究志向・人文系学部における「基礎演習」の設計と実践

特に注目すべきは「組織的導入」と「教職協働」である。これを「研究発表」ではなく「ワークショップ」の枠で提示されていることは意義深い。それこそ右も左も分からず参加した筆者のような立場にとっては、どこから手をつければよいかの具体的手引きとなったからである。

以上を踏まえ、最後に本学に関わる提言をしたい。

### 4. おわりに

初年次教育学会の第1回大会に参加し、研究発表はもちろんワークショップなどにも参加してきた筆者は、そこで耳にする様々な個別具体的取り組みの前提が、きわめて身近なことに感じられた。卑近な

表現をすれば「大学あるあるネタ」に溢れていたのである。さらには、管見の限りではあるが、本学関係者である臆目目を差し引いたとしても、これまでの本学でも個別具体的には初年次教育を先取りした内実を備えた取り組みがなされてきた、とすら感じたのも事実である。しかしながら現状は個別担当者の個人的努力および配慮としか言いようがない営為の積み重ねでしかなく、前節で注目した「組織的導入」に基づく「教職協働」には到底及ばないことも、正直に認めなければならぬ。

そこで本学における初年次教育へ向けて、以下の三点を提言したい。

一つ目は、本学において教員のみならず職員を含めこれまで取り組んできた、学生に対する様々なフォローを、初年次教育の観点から位置付け直すことである。

二つ目は、一つ目と密接に関わるが、その再文脈化を共有し修正できる場を設けることである。初年次教育には「教職協働」は不可欠であるが、この「職」も教学担当部門のみならず学生担当部門との「協働」が必須条件となる。その連携の場が設けられる必要があるだろう。将来的にはその場として、初年次学会へ機関会員として加盟することが望まれる。

三つ目は、その場においては初年次教育の字面に縛られることなく、本学の「入口」のみならず「出口」とも密接に関係させることである。他大学と異なり本学において「出口」は二カ所である。ひとつはもちろん最終年次であり、もうひとつはインターンシップである。一例であるが、インターンシップや就職活動の直前になって、社会人としてのマナーを教えようと躍起になったとしても、きわめて場当たりの教育効果は薄いといわざるをえない。それよりも初年次教育の一環として「社会への適応」を位置付け取り組んだ方が、よほど教育効果を期待できる。私見では、初年次教育へ本学が貢献しうる可能性は、インターンシップへの取り組みから得た知見である。いわゆる初年次教育は高校から大学への初年次を焦点化しているが、本学はインターンシップを通して、大学から社会への初年次教育にも先駆的に取り組んできたといえるのである（このことにさらに自覚的になるべきかと考える）。筆者もインターンシップのレポート作成を通して、学生自身による自己分析および職場研究と学習概念の拡張をうながしてきた<sup>7)</sup>が、このような個別の取り組みを相互に関連付け、本学独自の初年次教育へと展開することが期待される。

以上、管見の限りにおける初年次教育の紹介に過ぎない本稿ではあるが、本学における初年次教育の取り組みへの契機となることを願い擱筆したい。

## 文 献

- 1) 山田礼子：日本の初年次教育の展開—その現状と課題—。初年次教育学会誌，2，1(2009) 5.
- 2) 濱名篤：初年次教育の最先端。比治山高等教育研究，2(2009) 151.
- 3) <http://kaken.nii.ac.jp/ja/p/13410088/>
- 4) 濱名・川嶋：初年次教育—歴史・理論・実践と世界の動向—，丸善(2006) 3.
- 5) <http://wwwsoc.nii.ac.jp/jafye/shuisho/index.html>
- 6) 前掲文献 1) 15.